

【主な質疑項目】

1. TPP対策の取り組みについて
2. 産業競争力会議と規制改革会議について

○山田俊男君

自由民主党の山田俊男であります。

私は、第一次の安倍総理の下で参議院議員として選ばれたわけですが、今日は安倍総理に初めて質疑をさせていただきます。どうぞよろしくをお願いします。

さて、安倍総理は大変思い切ったスタートダッシュをされたわけでありまして、リーダーシップも発揮されておられます。いいスタートを切っておられるというふうに思います。ところで、三日後には日米首脳会談を控えておられるわけでありまして、何せこの日本の将来を決しかねない極めて大事な首脳会談だというふうに思いますので、毅然と、しかし友好的に対処してもらいたい、こんなふうをお願いするところであります。

さて、その首脳会談ではTPPのことが話題になる、間違いなくそう思っております。もう既に自民党は、とりわけ安倍政権、安倍総裁は、聖域なき関税撤廃を前提にする限りは、それは交渉参加反対なんだということを始めとする六項目を政権公約にして、それで選挙に圧勝したわけでありまして。何としてでもこの六項目をしっかりと守っていくという姿勢で頑張ってもらわなきゃいかぬわけでありまして、その点、総理の決意をお聞きします。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

ただいま山田委員の御指摘のとおり、我が党は、聖域なき関税撤廃を前提条件とする以上交渉には参加をしないという選挙公約とともに、J-1ファイルの残りの五項目を入れてこの六項目を掲げて選挙戦を戦ったわけでありまして。当然、我々は有権者との、国民との約束をたがえてはならないと、このように考えております。

○山田俊男君

本日は、TPP交渉参加撤回を求める会を早朝から百三十名の議員が集まりまして議論をさせていただきました。その際、さきに外交・経済連携調査会で決めました六項目の我々の基本的な姿勢、さらには、その

具体的な国益というものの基準、この考え方を六項目にわたりましてそれぞれ決定したわけでありますが、どうぞ資料を掲げてください。（資料提示）

総理、一項目だけではなくて、六項目全体について公約であり、さらにまたそれが国益の基準であるということにしておりますので、この点、それでいいですね。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

十三日に自民党外交・経済連携調査会においてTPP交渉参加に対する基本方針が取りまとめられたというふうに承知をしておりますが、政府としては与党調査会のまとめたものとして重く受け止めております。政府としては、TPPについて、本基本方針も踏まえて、これまでの協議内容あるいはTPPに参加した場合に生じる様々な影響等も含めてしっかりと精査をし、そして分析した上で、国益にかなう最善の道を求めてまいります。

今御指摘になられた議員連盟の取りまとめを含めて、党内に様々な御意見があるわけですが、先ほど申し上げましたように、この六項目についてきっちりと認識をしていきたいと、このように思います。

○山田俊男君

党内に様々な意見があるということは否定しませんが、しかし、圧倒的な過半数の自民党の議員がまとめた議連でこの六項目についての国益の基準を決めたということでもありますから、それをきちっと踏まえていただきたい。

さらには、今総理がおっしゃいました、六項目をちゃんと踏まえますよというふうにおっしゃったこと、これはもう本当に大事な部分でありますから、その点をもう一度確約させていただいていいですか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

いずれにいたしましても、聖域なき関税撤廃というものを前提条件とする以上交渉には参加しないわけでありますが、自由民主党において、これプラスJ-ファイルにあと五項目が書かれておりまして、これを合わせて六項目でありますから、当然そのことについて頭に入れておかなければならないと、このように考えております。

○山田俊男君

ところで、今年の一月初四日に米国議会調査局は報告書を出しております、その中で、日本がTPPに参加する可能性が非常に高いと書いて、何度も日本と二国間の交渉が行われているというふうに書いてまして、どうもあの調査報告書を見ていると、日本が交渉に参加することを前提条件にしているんじゃないかと、こんなふうに見ざるを得ないような側面もあるわけでありまして。

このことについては思い付くことがありまして、二〇一一年の十一月、前民主党政権でのハワイでの首脳会談で、ホワイトハウスのホームページに、日本の野田総理大臣が全ての物品とサービスを自由貿易交渉のテーブルにのせるというふうに発言したと書かれておりまして、外務省がホワイトハウスに修正するように求めたけれども、ホワイトハウスはそれを拒否したという経緯があるわけでありまして。

この全ての品目を自由化の対象とし、高い水準の経済連携を目指すという基本方針にアメリカはもう期待感を込めてしまっているんじゃないかということが大変心配するわけでありまして、さらに、安倍政権になって新政権になってからも、果たして具体的な協議に当たる事務局ですね、これはお役人の、それぞれ各省の皆さんの意識や体制が本当に変わっているのか、変わっていないんじゃないかと、メンバーも替わっていないんじゃないかということが大変心配するわけでありまして、ともかく政権交代したんだから、安倍政権として、安倍総理としてのしっかりした姿勢をアメリカに伝えなきゃいかぬのですが、その点、岸田外務大臣、一体この事務方の協議はどういうことになっているんですか。

○国務大臣（岸田文雄君）

まず、冒頭御指摘になりました米国議会調査局の報告書ですが、日本のあり得べきTPP交渉参加及びその影響というこの報告書等の内容を御指摘のことかと存じますが、まず、この報告書はあくまでも議会の調査局の報告書であります。米国政府の立場を代弁するものではないと認識しております。ですから、この文書について一々コメントすることは差し控えたいと存じますが、いずれにしても、前の政権から続いておられます様々な協議の内容、二国間協議、そして様々な協議を積み重ねているわけですが、その協議の内容、今の政権におきましても、しっかりと今内容等を精査しておるところでございます。そして、加えて、参加した場合の影響等についても今の政権において改めてしっかりと精査をしている現状であります。その上で国益にかなう最善の道を求めて

いく、これがこの政権における方針でございます。

○山田俊男君

政権が替わったんですから、事務方も前のめりの前政権としっかり違うという意識をしっかり持って対応してもらわなければならないということをしつかり申し上げておきます。

例えば、こういうことも心配しなきゃいかぬのですよ。といいますのは、聖域なき関税撤廃を前提にする限り、これは第一項目の公約でもあるわけでありますが、これの英訳は一体どうなっているのか、前提をどう訳しているのかということでもあります。米国側の答えを引き出しやすいこちら側の言い方であれば、これは大臣も、それからさらに総理も大変な大きなミスないしは国民をだますことになりかねないわけであります。

政府は、統一したきちっとこの部分についての、六項目についての英語の使い方をしなければならないわけでありますが、官房長官、これは各省にしつかりそのことを言ってほしい、統一するように指示してもらいたい、こんなふうに思いますが。

○国務大臣（菅義偉君）

いずれにしろ、総理がこの予算委員会等でも発言をされています。その総理の発言に基づいてそれぞれの役所においては行動するように、そこは当然のことでもありますので、再度改めて強く申し上げておきます。

○山田俊男君

総理が訪米されまして、それで首脳会談で、例えばオバマ大統領から日本の固有の事情に配慮するみたいなような言い方をされて、そのことを事務方が、通訳も入っているんでしょうが、いや、よくできたよくできたみたいなような話で事を進めるとすると、これはもう大きなミスであります。

聖域なき関税撤廃を前提にという場合の聖域なき関税撤廃としてきちっと除外されなければいけない品目は八百四十品目に上るんです。これは、これまでEPA、FTAで我が国がきちっとこれは除外品目として交渉してきたその結果が八百四十品目なんですね。少なくともそのことがきちっと念頭になきゃいかぬわけでありますから、その点につきまして、総理の決意をきちっとお聞きしたいと思います。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

まさに山田委員は専門家の立場から様々な御指摘をされておられると思いますが、政権公約においてはまさに聖域なき関税撤廃ということでございまして、国民との約束においてはこの聖域なき関税撤廃を前提条件としているかどうかということでありまして、それを交渉参加の条件にしているのであれば交渉には参加しない。つまり、このことについては、当然、今委員は、交渉するに当たって日本語の、日本側の解釈と米側の解釈が、それぞれがそれぞれの解釈をしてはならない、それはそのとおりだろうと、このように思います。

日米の首脳会談においては、それぞれ首脳同士がどう実際に発言して、それはどのように訳すのが適切かどうかということについては日米間でも詳細なこれは詰めも行うわけでございますから、それはお互いにいいかげんな解釈の中で物事を判断するということはないということでございます。

○山田俊男君

私が前政権のときの予算委員としてこちらの方に座っておるときに、前政権の閣僚から、山田さん、米だけは交渉に入って取れますから、だから交渉に入りましょうよという話がありました。私は、いやいや、もうそれは絶対そういうことはありません、その程度の話では決してありませんよということを申し上げたことをしっかり覚えております。

どうぞ総理、日本の固有の事情に配慮するというふうに言われて、あとは総理がおっしゃいましたように、これは帰ってから外務省その他農林省ともよく相談するという話ですが、その前段のときに、日本の固有の事情に配慮すると言われて、ああ、あれも取れたこれも取れたみたいなような話だけで判断すると大きな間違いだということを申し上げるんですが、その点、もう一度お答えいただきます。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

我が党は長い間政権を担い、様々な経済交渉を実際に行ってまいりました。そういう経験の蓄積がございまして。米側とも相当激しい、厳しい経済交渉を行ってきた、その積み上げがございまして、そういう中から経験に基づいた責任ある判断をしていきたいと思っております。

○山田俊男君

総理のきちとしたその決意で臨んでいただきたい、こんなふうに思

います。

さて、自動車の問題について、二〇一二年四月のワシントンでの首脳会談におきまして、オバマ大統領から野田総理は牛肉や保険と並んで自動車について具体的な注文が付いているわけでありまして。その間の事情、これは新聞報道だけしか情報が手に入らないわけでありまして、朝日新聞は昨年五月に、アメリカからの要求にこたえる形で、野田政権は輸入自動車特別取扱制度について、譲れるのはこの点で、台数を増やす程度ならと提案していたというふうには書いています。さらに、日本経済新聞は、昨年十二月のコラム欄で、野田政権がカンボジアでの首脳会談に、正式な参加表明をするべく自動車に関するアメリカに有利な規制緩和の打診も含めて十二月七日に経済関係閣僚会議を開く準備していたけれども、総選挙の影響を踏まえて、幻のTPP参加表明だったという言い方になっております。

〔委員長退席、理事小川敏夫君着席〕

自動車について、オバマ大統領の注文にこたえるべく、内々妥協案が事務的な交渉で準備されていたんじゃないのかという心配を持つわけですが、各大臣それぞれ引継ぎをされているというふうに思いますが、それとも前政権がいろいろやっておいて我々は関係ないんだというふうにおっしゃるのか、一体どういう状況か、まず、太田国交大臣、茂木経済産業大臣、岸田外務大臣、それぞれお聞きしたいと思います。

○国務大臣（太田昭宏君）

昨年十二月の記事、今御指摘のありました、そうした記事の内容について私は全く承知しておりません。

また、全体的には、当省の所管事項としましては、アメリカ側から技術基準であるとかあるいは認証手続等の関心事項、これが伝えられているということについては承知しています。そこまでです。

○国務大臣（茂木敏充君）

山田委員の方から、昨年でありますから、民主党政権下における新聞報道の関連で自動車の関係、お話をいただきました。経済産業大臣に就任をいたしまして、大臣間での引継ぎも受けております。そして、事務的にもこれまでの事前協議について報告も受けております。私の知り得る限りにおいてそのような事実はございません。

○国務大臣（岸田文雄君）

御指摘の新聞記事につきましては、前政権の下でのことを記載したものでありますが、私が聞いているところではそのような事実は全くないと理解をしております。

○山田俊男君

アメリカでは、自動車会社の経営協議会の皆さん、さらには労働組合の皆さんが大量動員されて、自動車の問題について日本と妥協はできない、日本のTPP交渉参加は反対だというデモンストレーションをやっておられるというふうに伝わってきております。

自動車の問題が極めて重要な課題に今後交渉の中でなってくるというふうに思っているところではありますが、ところで、自民党の公約の中の第二番目に、自動車についても、自由貿易に反する自動車についての数量目標には反対すると、こう明記しているわけではありますが、茂木大臣、この点よく御存じですか。

○国務大臣（茂木敏充君）

自民党の公約におきまして、それから先日取りまとめていただきました自民党の外交・経済連携調査会のTPP交渉参加に関する基本方針の中で、二番目の項目として、自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れられないと、このように明記されていることを承知をいたしております。この基本方針も重く受け止めまして、国益にかなう最善の道を求めてまいります。

○山田俊男君

現在、自動車の問題については、もう数字は太田大臣も、皆さん頭の中に入れておられるというふうに思いますが、我が国から太平洋を越えて百五十万台の乗用車がアメリカ合衆国に入っているわけでありまして。さらに、現地生産を北米で三百五十万台生産している。合計五百万台の車がアメリカ合衆国に入っておるわけでありまして、アメリカから輸入されている車の台数は何と九千台という事情でありますから、アメリカの憤りたるやいかに大きいかということは明らかであります。

今まで自動車が大変我が国の産業として裾野が広くて、雇用もあって、大変な産業だということは分かりますが、自動車を守るために農産物について犠牲を迫るみたいな話は絶対にこれはないんだというふうに思うんです。今までも、そうした自動車の輸出に伴いまして、我が国は圧倒

的な農産物を飼料穀物も含めましてアメリカから輸入しているわけでありますから、これ以上自動車の犠牲になるわけには毛頭まいらないというふうに思うんですが、この点、総理は自動車の問題について一体どんなふうに解決されるのか、考え方を整理されておられますか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

このTPPについては、最初に申し上げましたように、聖域なき関税撤廃を前提条件とする以上交渉には参加しないということであります。

自動車産業については、日本の工業化、そして日本が世界に日本の工業製品を輸出するという点について、リーディングカンパニーとして多くの企業がそういう役割を担ってきたんだらうと、このように思うわけであります。ただ、それと、自動車を育成するために農業を犠牲にする、そんなことはもちろんあってはならないわけであって、農業はまさに国の礎であるというふうに私は考えております。そういう観点から交渉等を進めていくことは当然のことなんだらうと、このように思います。

○山田俊男君

太田大臣はこの点についてはどんなふうにお考えですか。

○国務大臣（太田昭宏君）

総理と全く同じ認識をしております。

○山田俊男君

アメリカという国はなかなか容易でない国であります。自分の要求を実現すべくしっかり頑張るといふ国であろうかというふうに思います。ですから、農業でも日本に妥協を迫って、更に自動車でも自由貿易に反する規制を日本に求めてくるということが大いに考えられるわけであります。

ですから、これは日本の国の在り方をどう考えるかということと物すごく大きい意味を持っているというふうに思うところであります。だから、今、農業は国の礎であるということを総理おっしゃっていただいたわけでありますけれど、日本側のこの姿勢を、総理の今の姿勢をアメリカのオバマ大統領にしっかり入れ込まなきゃいかぬのですよ。それじゃなかったらこの問題は解決しないんだというふうに思うんです。

もう一度、総理の考えを聞きます。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

農業について言えば、各国で、恐らく先進国においてはGDPに占める比率は低いんだろうと思いますね。日本は一・五％ぐらいであります。そこで、じゃ残りの九八・五％がこの一・五％によって犠牲になっているのかどうかという議論があるわけではありますが、これは根本的に間違った議論であって、大体先進国はどこもこんなものなんですね。多くて二％でありまして、英米は一％ぐらいで日本より低いんですね。しかし、どの国も手厚く保護をしています。なぜ手厚く保護をしているかといえは、まさに農業というのはこれはかけがえのないものであって、いざというときにお金で買えない可能性があるからこそ戦略的な分野と位置付けて各国は手厚く保護しているというのも事実であります。

同時に、これはやはり若い人たちにとって農業が魅力的な分野となるためには、若い人たちが自分たちの努力や情熱でその分野で未来を切り開いていくことができる、そういう分野になって初めて私は若い人たちが参入してくる、そういう分野に変えていくという努力も我々はしなければならぬと、こう思っております。

○山田俊男君

もちろん、今の総理のお言葉はかなり心強いものがあるわけでありませう。

さて、オバマ大統領は再選後初の一般教書演説におきまして、TPPについて、アメリカの輸出の増加と雇用の増加、そういう形でアメリカの主張を更に強化する、さらには、アジアの成長を取り入れるためにアメリカの考えで競争条件を平準化すると、ここまで明言しているわけでありませう。

私は、安倍総理はアジアの思いを、日本もアジアの一員であります、アジアの思いをオバマ大統領にしっかり伝えるということが極めて今大事なことであろうというふうに思います。特に今、現にアメリカはTPPの交渉でマレーシアやベトナム等、アジアの国々と交渉していますが、いろんな分野でもう先鋭な対立が続いているという報道がなされていませう。

そうなんです。やはりアジアのこの特色ある農業生産の場面にしましても、さらには国土の問題にいたしましても、アジアの思想は共にウイン・ウインの関係でちゃんと世界をつくり上げていこう、仲間としてやっつけていこうと、こういう思いがあるわけではありますが、しかし、アメリカがアジアに対して自分の基準を押し付けるという話であれば、もうこ

の交渉は進まないよと。だから、総理はオバマ大統領に対して、アジアを取り込みたいのなら日本の主張をちゃんと酌むべきであるというふうにおっしゃるべきだというふうに思うんですが、その点についてはいかがですか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

実際に会談においてどういう話をしていくかということについてはこれから更に詰めていきたいと考えておりますが、こういう首脳会談においては、もちろん実際に経済交渉の現場においてもそうなんでしょうけれども、それぞれの国が自分の国益を最大限に拡大していこうと、そういう交渉の場になるわけでありまして、相手のことをおもんばかりという気持ちも時には必要でしょうけれども、なかなかそういうことはないんですね。ですから、その場において、私はまさに日本の国益を守る代表としてその交渉に臨んでいくわけでありまして、その国益を確保するために全力を尽くしていきたいと、このように決意をいたしております。

○山田俊男君

総理、日本の国益を守るとおっしゃるときの日本の国益とは何かと、そのことが非常に難しくなってくるわけでありまして、そこが安倍内閣、安倍総理の思いがきちっと出なきゃ駄目だということでもあります。

総理は、初めて総理におなりになったときに「美しい国へ」を出版された。私ももう丁寧に読みました。さらに、今度は「新しい国へ」ということで改訂出版されたわけで、これも丁寧に読ませていただきました。その中で総理は、TPPについて、あらかじめ関税ゼロをのんでしまったのでは守るべきものは守れない、瑞穂の国の資本主義を目指すとおっしゃっているわけです。自主自立を基本とし、日本を取り戻す、美しい棚田があってこそ美しい日本がある、瑞穂の国にふさわしい経済の在り方を考えていきたいというふうにおっしゃっている。

この言葉は全国の農林漁業者の一致した思いで、もうみんな奮い立っていますよ。だから安倍総理に期待しているわけでありまして、その安倍総理が、それは国益という観点で、ちゃんと農業の問題を考えられない、この国の問題を考えられないということになったら、これはもうみんな怒り出しますから、改めてもう一度御自分の思いをおっしゃってください。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

昨日の産業競争力会議でも農業について議論がありました。基本的にはこの議論において、農家とか農協を非難するような議論は全くございませんでした。むしろ、日本の農業のすばらしさ、このすばらしさを世界に広げていくために何をすればいいかという、そういう建設的であり前向きな議論に終始をしたと、このように思います。

そのときも申し上げたわけでありますが、私も農林水産大臣の林大臣も同じ山口県出身でありまして、私は山陰側なんです、たまたま産業競争力会議にも出ている同友会の長谷川さんも同じ、かつてへき村と言われた村、同じ村出身なんです、そこにはずっと棚田が広がっておりまして、田植を前にしたこの棚田に水を張った景観というのはもう息をのむほど美しいんですね。選挙運動中であつても思わず名前を連呼するのを忘れるほど美しいわけでありまして、私にとっては、この棚田があつて、生産性は低いんですが、棚田があつて初めてふるさとなんです。このふるさとがあつて私は美しい日本なんだろうと思います。

ですから、生産性で、言わば産業として割り切れる面と、そして文化、地域を守る伝統、そういう多面的な機能、そしてまさに私たちの精神に結び付く存在としての田というものを守っていく、これをやはり、この二つの観点から考えていくことは極めて重要であると、そういうことも昨日私は申し上げたわけがございますが、そういう考えで臨んでいきたいと思っております。

○山田俊男君

総理のふるさとへの熱い思いをちゃんと聞きました。それをベースにして日米交渉にもちゃんと当たってもらいたいし、さらには、我々の六項目、農産物を始めとする六項目の公約にきちっと国益を考えて対処してもらえるとこのように期待するところであります。

さて、私は、今どうも経済界と農業界がどうしてこう対立するのかということでありまして、とりわけ経済界が一方的な議論でもうともかく農業たたきをしているということが大変悲しく思うところでありますが、最近、ヨーロッパのCOPAという農業団体連合の会長さんにお会いしました。その際会長は、私はヨーロッパでも経済界と農業界の対立があるんじゃないですかというふうにお聞きしたんですよね、そうしたら、対立はありますと言うんです。だけれども、ヨーロッパでは家族農業が社会の基盤になっている、社会の安定につながっている、国土の安定につながっている、そのことについて経済界は理解していますと、アイデ

ンティティーを持っています、だからそのことでもって相当の財政投資をしている共通農業政策、さらには農業者直接支払の仕組み、そしてさらに、これが画期的なんですが、すごいんですが、経済界も農業界もヨーロッパではアメリカの押し付けであるTPPについては反対していません、こう言っているんです。

この点は、これは大変日本の将来像を考える上においても大事なことでありまして、総理、目先の利益でなく、まっとうな日本を考えて我が国の将来像を踏まえた判断、これが求められるというふうに思うんです。まっとうな日本を考えるということがまさに総理の美しい国へ、さらに新しい国へと、今のお話と合致するんだと思うんですが、改めてもう一回総理の意見を聞きます。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

先ほど申し上げましたように、農業というのは国の礎でありますし、そして日本の文化と伝統、そして地域、環境を守る上において極めて重要な役割を担っているわけであります。

しかし同時に、私も皆様と同じように一議員として地元をずっと歩いていく中において、農家を担っている方々は高齢化をしているわけでありまして、なかなか若い人材が入ってきていないのも事実でありますし、いいものを作ってもなかなか収入が上がっていかない。例えば、物すごく市場では、例えば東京では高く売られている梨やリンゴを作っても農家収入が果たしてそれに見合うだけ上がっているかどうかという、そういう大きな課題もあるんですね。

〔理事小川敏夫君退席、委員長着席〕

生産者の収入を増やしていく、そしてまた若い人たちが安心して、安心してというよりも、若い人たちが、先ほど申し上げましたように、自分たちの情熱をぶつける産業として農業をとらえてもらえるようにするにはどうしたらいいかというの、我々大きな課題を背負っている。こういう課題についてもしっかりと議論をしていく必要があるんだろうと、こう思っております。

○山田俊男君

先ほど総理は、産業競争力会議があつて、建設的なかつ前向きな議論がちゃんとあったんだよと、農業についても、というふうにおっしゃい

ますが、しかし、どうもメンバーを見ていますと、東京一極集中で何が悪いと、経済財政諮問会議と規制改革会議こそが改革のエンジンだというふうにおっしゃってはばからない委員もおいでになるわけです。多くの経験をされた産業界の委員の知恵も私は大変大事だというふうに思うんですよ。しかし、どうも一方的な、ないし上から目線での農業批判に対しては何ともはや皆さん憤りがあるわけです。これは改革するよりもむしろ改革の気持ちを萎えさせてしまうというのが実際であるわけですが、こうした農業の現場をよく知った、苦勞されている委員の選任ということはないんですか。

○国務大臣（甘利明君）

産業競争力会議のメンバーの選定に関しましては、きちんとバランス感覚を持って、幅広くあらゆる日本のポテンシャルを引き出す、そしてそれぞれの、例えば農業が持っているその本来的な意義もしっかりと理解をしている、そういう方を選ばせていただいたつもりでございます。

昨日も競争力会議がございまして、林農水大臣から攻めの農業の御披瀝がありました。これは、その前段の総理指示を踏まえたものでありまして、その際、総理指示は二点ございました。一つは、日本農業の競争力、輸出力の可能性を引き出そうと、産業としてのポテンシャルを引き出すという点と、それからもう一点は、多面的機能をしっかり認識しなきゃいけないと。総理の先ほどのお話にありましたように、総理の御地元では、美しい棚田の風景、はっと息をのむようなすばらしい風景があつて今日の自分があると、そういう風景があつて初めてこの人格が形成されたという御披瀝だと思いますけれども、そういうふるさとを形成しているすばらしい多面的機能にも配慮する、二面性があるんだという御指示がありまして、それを受けての産業競争力会議であることを申し添えておきます。

○山田俊男君

本当に、産業競争力会議のメンバーとの議論の中では、この我が国経済の歴史やそれからさらには発展の経緯の中で、その中で日本の農業があるということだけ十分踏まえておいていただきたいというふうに思うんです。農地が大変高騰して、そしてそれが資産になっている、なかなか動かない。動かないのは、制度と規制改革で直そうという話よりも、その前に、そういう形の経済運営をしてきてしまったということが私はあるということ、そのことを謙虚に踏まえた上で発展の方向を探らなき

やいかぬ、こんなふうに思います。

林大臣は、昨日、僅かの時間でも登場があったというふうに聞いているんですが、ちゃんと意思反映をしてもらいたいというふうに思いますが、いかがですか。

○国務大臣（林芳正君）

昨日の産業競争力会議では、僅かな時間というよりも、私のプレゼンテーションとそれに対する質疑にかなりの時間を費やしていただいて、その後の議題が全部飛んでしまったというぐらい熱心な議論をいただいたというふうにうれしく思っております。

先ほど競争力会議のメンバーについて委員からお話がありましたが、いろんな観点からの御意見はあったんですが、私はなるほどなと思いましたが、やっぱり現場重視ということで、実際に企業経営者の方の中で農業に既に会社としても取り組んでおられる事例を御紹介いただきました。

その中で、私ははっとしたのは、やっぱり製造業のDNAというのは実は農業から来ているんだという御発言があって、今製造業が、まあはっとしないという言葉は適当でないかもしれませんが、少し弱くなっているところがあるとすれば、やっぱりそれはそのDNAの由来である農業に立ち返ってしっかりと足下を固めるべきであると、こんな御発言が実はあって、最終的に産業界としてもこの攻めの農林水産業をフルにバックアップしていきたいと、こういうお言葉もいただいたところでありますので、そういう方向性もいただきながら、しっかりと、我が省に立ち上げました攻めの農林水産業の本部、ここでは総理からの御指示も踏まえまして、先ほど棚田の話もありました、やっぱり生産現場がまず強くなるということで、予算でもいろんな手当てをしていただいたところでございますし、現場の声を聞きながら生産現場を強くしていく、これはある意味ではサプライサイドということになると思いますが、そのことと、それから、例えば輸出をどうするか六次産業化をどうするといったような言わばダイヤモンドサイド、これ両方強くしていく、このことが相まって攻めの農林水産業ということになると。そういう考え方の下でしっかりと与党とも連携しながら進めてまいりたいと、こういうふうに思っております。

○山田俊男君

分かりました。林大臣、しっかりやっていただきたい、こんなふうに

思います。

もう一点、これは規制改革会議、これは農業と農業団体へのどうも評価といいますか、批判がいろんなところで出ているやに新聞報道があるわけではありますが、私、一つのことを申し上げますけれども、正月の出初め式に行きました。地域の消防団員の大半は農業者や農業団体の職員なんです。顔見ているとよく分かる。何だ、みんなそうかという感じなんです。要は地域社会のインフラになっているんです。だから、そのことをきちっと踏まえた上で規制改革会議進めていかなきゃいかぬわけでありまして、どうぞ稲田大臣、担当であります、今後この問題どんなふうに進めていかれるか、お聞きします。

○国務大臣（稲田朋美君）

規制改革に関しましては、日本経済再生本部におきまして、総理から、規制改革担当大臣は、雇用関連、エネルギー・環境関連、健康・医療関連を規制改革の重点分野とすると指示を受けております。この三分野についてまず取り組んでまいりたいと思います。

先ほど、農業については産業競争力会議において総合的に幅広い観点から検討をされております。今後、産業競争力会議における審議の状況や、総理から指示された三つの重点分野の検討状況を踏まえつつ、今後必要な場合には検討がなされるものと思料いたしておりますが、先ほど総理がお答えになった棚田の風景、この美しい日本の原風景を守るために頑張っただけでまいります。

○山田俊男君

もう時間がなくなりまして、東日本大震災、原発事故対策等についてやりたかったんですが、残念ながらこの次の機会に譲ります。森大臣、登場いただこうと思ったんですが、残念です。石原大臣も大変済みません。

以上であります。終わります。